

新海 真規 議員（一問一答方式）

高額療養費制度の現状と問題点

―支給を早める方法を検討し、市民の負担軽減に努める―

問 市役所に出された70歳未満の高額療養費の申請数と、入院した時に事前に申請できる限度額認定証の交付申請数、また申請から支給までの平均日数を教えてください。

答 22年度の高額療養費の支給申請は1,047件、限度額適用認定証の交付申請は765件であり、過去3年間にわたり、あわせて1,800件ずつの申請がある。医療機関を受診した直後に支給申請すると、診療報酬明細の審査が完了し、内容が

が継続しているためであると認識している。このような状況に対応するため、ケースワーカーを増員したり、新たに就労支援相談員を雇用して就労支援に積極的に取り組むを行っていく。

山内 智彦 議員（一問一答方式）

今後の刈谷市の課題について

―危機管理体制の強化と健全財政の維持に努める―

問 本年4月に設置した危機管理庁の今までの動きに関してどのように評価しているか。

答 行政を運営する上で想定される危機事象のうち、市民への影響が大きいものなどについて、リスク管理の洗い出しを進めているほか、東日本大震災発生後の被災地支援に関しては、各関係部課にまたがる情報を危機管理庁において一元化する等、その目的に沿った動きができていて評価している。

問 危機管理庁の現在の具体的な動きと今後の予定についてはどうなっているか。

答 地域防災計画の整備、災害時職員行動マニュアルの整理、トヨタ系企業の防災担当との連絡調整、他自治体との災害時相互応援協定の締結等に取り組んでいる。今後は東日本大震災の被害状況等を検証し、本市の防災計画の見直しを行うとともに、個別の危機発生時における

取り組んだ結果、昨年度は42人が就労し、生活保護から自立されるなど効果が出ている。今後も引き続き自立に向け積極的な取り組みを行っていく。

今後の刈谷市の課題について

―健全財政の維持に努める―

問 建物を建設する際に財源とする市債について、少子高齢化の中で将来的に一人当たりの負担が増えることはないか。

答 市債については、借入額を増やさないよう努めている。また、全国的に少子高齢化の傾向があるのに対し、本市の人口は微増を続けているため、将来世代の負担が重くなることはないと考えている。



野村 武文 議員（一括質問一括回答方式）

自治体の第一の役割である、住民福祉の増進を

―住みやすく、住み続けたいまちづくりに取り組んでいく―

問 国保税は高すぎると感じますが、本市の国保加入割合は、近隣市と比較しどうなっているか。また、一般会計からの繰入により、世帯の負担を1万円引下げはどうか。

答 平成21年度では、人口比で約22%、世帯比で約30%が国保に加入している。一般会計に対する国保会計の比率は約16%で、西三河9市では最も低い状況である。負担の軽減については、高齢者や失業者を多く抱え、財政的に厳しく、また今後も医療

費の伸びにより国保財政の悪化が懸念され、軽減は非常に難しいと考えている。

問 生活保護者が急増している現在の状況は、庶民生活を典型的に表しており、福祉の充実が必要と考えますが、現状をどのように認識し、対策を講じているのか。

答 急増している要因は、リーマンショックや東日本大震災の影響で、本来働くべき年齢層の人が失業し、また生活保護から脱却したくとも、仕事がない状況

が継続しているためであると認識している。このような状況に対応するため、ケースワーカーを増員したり、新たに就労支援相談員を雇用して就労支援に積極的に取り組むを行っていく。

問 本年4月に設置した危機管理庁の今までの動きに関してどのように評価しているか。

答 行政を運営する上で想定される危機事象のうち、市民への影響が大きいものなどについて、リスク管理の洗い出しを進めているほか、東日本大震災発生後の被災地支援に関しては、各関係部課にまたがる情報を危機管理庁において一元化する等、その目的に沿った動きができていて評価している。

問 危機管理庁の現在の具体的な動きと今後の予定についてはどうなっているか。

答 地域防災計画の整備、災害時職員行動マニュアルの整理、トヨタ系企業の防災担当との連絡調整、他自治体との災害時相互応援協定の締結等に取り組んでいる。今後は東日本大震災の被害状況等を検証し、本市の防災計画の見直しを行うとともに、個別の危機発生時における



防災訓練の様子

山本 シモ子 議員（一括質問一括回答方式）

子供をとりまく環境整備の更なる充実を

―小学校4年生の児童クラブ受け入れを検討―

問 少人数学級の実施への要望が高まる中で、県が1、2年生の35人学級を実施し、ゆとり教育がつつまれている。このような制度を3年生に拡大する考えはないか。

答 落ち着いた学級生活は、教師の指導力や学級の児童生徒など人間関係により左右され

る面もあると考え、市単独による少人数学級の拡大について慎重に考えている。

問 若い子育て世帯を応援する大きな柱となりうる給食の無料化を実施する考えはあるか。

答 学校給食に係る経費は学校給食法等で設置者と保護者の負担区分が定められており、給



食の無料化は考えていない。
問 児童保育は、共働き家庭の子育てを応援するために欠かすことのできない制度であることから開園時間を保育園と同じ午前7時20分からとし、また、4年生以上の受け入れを実施する考えはあるか。

答 児童クラブは、1年生から3年生までの児童を優先して入会できる環境を常に維持していく必要があることから現時点では、4年生以上の実施には至っていないが、今後、学年拡大について検討していく。また、時間延長についてはこれまでも課題の整理検討を行っていく。

公職選挙法で市議会議員は寄附や暑中見舞いを出すことが禁止されています。禁止されている寄附の主なものは左記のとおりです。皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

市議会議員一同



本人が出席しない場合の結婚祝



お祭りへの寄附や差入



病氣見舞



お盆(新盆)



葬式の花輪、供花



本人が出席しない場合の葬式の香典



町内会の集会や旅行などへの寄附や差入



お中元 お歳暮



入学祝 卒業祝

この4年間の市議会を振り返って

市議会は多様化する行政ニーズに対応し、問題解決に努力しました。
平成19年8月から、23年7月までの4年間の活動を報告します。



議会は市民の代表機関

議会は市民生活の安定と向上を目指し、施策や制度を市に要望します。

市当局もこの要望を受け、新たな施策やさらに充実した制度を検討し、議会に提案します。

審議した議案はこの4年間で495件以上にのぼります。

審議した議案 419件
請願の審議 25件
陳情の審査 38件
可決した意見書 13件

審議した主な施策

- ・岩ヶ池公園、北部生涯学習センターをはじめとする各種施設の運営を指定管理者に移行
- ・刈谷第二学校給食センターを移転整備
- ・自然エネルギーの有効利用設備と、免震構造を備えた市役所新庁舎を建設
- ・刈谷市自治基本条例を制定し、市民主体の自立した地域社会

の構築を推進

- ・みなる広場、ウイングデッキ、刈谷市総合文化センターをはじめとした刈谷駅南口を整備
- ・健康づくりの総合拠点として刈谷市総合健康センターを整備

◆議員提出による議員定数の削減に関する条例改正案を可決
刈谷市議会における適正な議員の人数を検討すべく、議員定数検討委員会を設置し、協議してきました。

委員会では、行政が改革を進めている中で、議会もみずからを律し、スリム化をすべきであると考え、議員定数を30人から28人とする意見が多数でした。このことを受けて提出された条例改正案が可決され、23年7月3日に行われた選挙から議員定数が28人となりました。

◆合併問題調査研究会の報告
地方分権の推進や地方自治の充実を図り、市民福祉を向上することを目的に、市町村合併や道州制をはじめとする諸問題を調査、研究しました。

主な内容として、定住自立圏構想について研修や意見交換を重ね、今後のまちづくりや地方分権に対する見識を深めました。

◆刈谷市議会基本条例研究会の報告
地方分権の推進に伴い、地方議会の役割や責務が大きくなっている中、本市議会でも開かれた議会を推進し、議会の活性化を図るために本研究会を設置

し、他市の議会基本条例や議会のあり方等について調査、研究しました。

主な内容として、市民の議会への参画、議会報告会等の実施、議員問討議などは検討が必要項目で、議会基本条例の制定を検討すべきとの意見が示され、引き続き調査、研究を行うこととしました。

一般質問で市政を監視

議会では、一般質問を行い、市政全般について考え方や方針をただしたり、事務の執行状況についての報告や説明を求めます。

これにより、市政運営を監視する役割を担っています。この4年間で延べ2228人が登壇し、537項目を質問しました。

質問された主な項目

市長の政治姿勢について、安心・安全のまちづくりについて、少子化対策・子育て支援について

て、市職員の人材育成について、スポーツ振興について、新型インフルエンザ対策について、地域経済の活性化について、学校図書館の充実について、平和行政への取り組みについて、道路行政について、防災対策について、アレルギー対応給食について、農業政策について

その他の取り組み

◆議員研修会を実施
議員の資質向上のため、また、市町村合併に対する諸問題を研究するため、各界から講師を招き、研さんに努めました。

福和伸夫氏
(名古屋大学環境学研究所教授)

廣瀬克哉氏
(法政大学法学部教授)

中郷 章氏
(明治大学政治経済学部教授)

◆交通安全キャンペーンで交通事故防止を呼びかけ
春の交通安全運動に合わせ刈谷駅でキャンペーンを実施しました。

開かれた議会へ

- ホームページで情報を配信
会議録の検索や一般質問の様態を映像で見ることが出来ます。
アドレス：<http://www.city.kariya.lg.jp/gikai/>
- ケーブルテレビで一般質問を録画放映
- 臨時保育室「カンガールーム」を開設
傍聴の際に、託児希望があれば臨時保育室を設け、子育て中の親の利便を図ります。



◆この議会だよりが届くころは新たな体制による議会になっていることでしょうか。厳しい戦いを勝ち抜いた新議員には初心を忘れることなく、市民との約束をしっかりと果たしてもらいたいと切に望むものです。

編集後記

◆選挙になるたび、あの選挙カーのポリウムはなんとかならないものかと考えてしまいます。支援していない人のマイクは騒音でしかないけれど、応援している人のポリウムは他のものと比べて小さいと不安のものになってしまいました。刈谷市の有権者数約11万人、2千票で当選するならば、実に10万8千人にとって騒音でしかありません。選挙前にはたくさんのチラシが皆さんのところへ届いたことと思います。支援していない人のチラシはごみでしかありませんが、応援している人のチラシはファイルに挟んで大切に持っていました。皆さんのチラシがリサイクルに回されているはずですが、あなたの知らない私達の思いを聞いてほしい、見てほしいと願うのは勝手な言い分なのでしょうか。そこを考えると少ししめげてしまいます。

◆今マスコミの論調は「議員の数を減らせ、議員の報酬を減らせ」を市民の思いとして声高に叫んでいるような気がしますが、それは、言い換えれば市民の皆さんが議員、議会を信頼していない証なのかもしれません。

◆今期から定数2減の刈谷市議会。「もつと減らせ、給料もらい過ぎ」の声が出ないように、頑張らないといけません。

◆今期から定数2減の刈谷市議会。「もつと減らせ、給料もらい過ぎ」の声が出ないように、頑張らないといけません。……

(議会広報委員会)